

申請書の記載例

様式第5-(イ)-⑦ ※本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合であって、業歴3ヶ月以上1年1ヶ月未満の場合あるいは前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合に使用する。

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書（イ-⑦）

申請書提出の日です

年 月 日

泉南市長 竹中 勇人 殿

申請者 住 所

国指定業種でないと認定できません。
[中小企業庁のHP](#)で確認してください

氏 名 (名称・会社名) 法人は会社名と代表者
 (代表者名) 個人事業者は個人名

実印

売上高の減少、又は、販売数量の減少

私は、表に記載する業を営んでいるが、新型コロナウイルス感染症の発生の影響に起因して、下記のとおり、(注2)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

(表)

※表には営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載（当該業種は全て指定業種であることが必要）。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

売上高等

(イ) 最近1か月間の売上高等

※ 5%以上が要件

$$\frac{C-A}{C} \times 100$$

減少率 25%

(例)

C (最近3か月の平均) 1,200,000円	—	A (直近1か月) 900,000円
C (最近3か月の平均) 1,200,000円		×100=25%

A : 申込時点における最近1か月間の売上高等 900,000円

B : Aの期間前2か月間の売上高等 2,700,000円

C : 最近3か月間の売上高等の平均 1,200,000円

(例)

A (直近1か月) 900,000円	+	B (Aの前2か月) 2,700,000円
3		=1,200,000円

<重 要> ★申請書は2枚とも必要事項（同じ内容）を記入し、次の2つの書類を添付してください。

□認定内訳表の記入数値を確認できる疎明書類（経理簿、売上帳、試算表等）の写し、又は該当期間の売上げを抽出したもので、内容を証するため記名・押印（実印）がなされたもの。

□業種を確認できる書類（許認可証、定款、商業登記簿、確定申告書の業種欄のあるページ、会社案内等）の写し。

<注 意>

□受付けた時に修正箇所があった場合、訂正印（実印）が必要です。

□認定できるのは、泉南市内で営業している（もしくは本店がある）事業所で、国の指定業種に該当している事業者に限ります。

認定権者記載欄		

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書（イ-⑦）

年 月 日

泉南市長 竹中 勇人 殿

申請者 住 所 _____
 氏 名（名称・会社名） _____
 （代表者名） _____ 印

私は、表に記載する業を営んでいるが、新型コロナウイルス感染症の発生の影響に起因して、下記のとおり、 _____（注2）が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

（表）

※表には営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載（当該業種は全て指定業種であることが必要）。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

売上高等

（イ）最近1か月間の売上高等

$$\frac{C - A}{C} \times 100$$

減少率 _____ %

A：申込時点における最近1か月間の売上高等

_____ 円

B：Aの期間前2か月間の売上高等

_____ 円

C：最近3か月間の売上高等の平均

$$\frac{(A + B)}{3}$$

_____ 円

第 _____ 号
年 月 日

申請のとおり相違ないことを認定します。

（注）本認定書の有効期間： _____ 年 月 日～ _____ 年 月 日まで

認定者 泉南市長 竹中 勇人

印

(申請書イ-⑦の添付書類)

下記について相違ありません。

申請者名 (名称及び代表者の氏名)

印

事業が属する指定業種毎の最近1年間の売上高

細分類番号	業種 (※1・※2)	最近の売上高	構成比
		円	%
		円	%
		円	%
	全体の売上高	円	100%

※1:業種欄には、営んでいる事業が属する全ての業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。細分類業種は全て指定業種に該当することが必要。

※2:指定業種の売上高を合算して記載することも可

【A】 申込み時点における最近1か月の売上高等

最近1か月の売上高 (年 月)	円
-------------------	---

【B】 【A】の期間前2か月間の売上高等

年 月の売上高等	円
年 月の売上高等	円
合計	【B】 円

【C】 最近3か月間の売上高等の平均

$$\frac{【A】 \text{円} + 【B】 \text{円}}{3} \text{円}$$

(イ) 最近1か月間の売上高等の減少率

$$\frac{【C】 \text{円} - 【A】 \text{円}}{【C】 \text{円}} \times 100 = \%$$

(注) 申請時に必要な書類

- ①すべての事業が指定業種に属することが疎明できる書類(例:許認可証、定款、商業登記簿、確定申告書の業種欄のあるページ、会社案内など)
- ②上記売上高を確認できる疎明書類(例:経理簿、売上帳、試算表など)の写し、又は該当期間の売上げを抽出したもので、内容を証するため記名・押印(実印)がなされたもの。